

提案・要望事項(下段:要望概要)		要望先(一部略称)
I 平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方		
1	今後5年間における負担の極小化及び復興財源の確保について ・原子力災害由来事業の全額国庫負担 ・基幹的事業や原子力災害由来事業の範囲を最大限広くとること ・長期の復興を踏まえた、負担の極小化 ・復興財源の確保	内閣、復興、総務 外務、財務、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
2	平成27年度限りで終了する事業や一般会計等で対応するとされた事業について ○平成27年度限りで終了するとされた事業について ・震災等対応雇用支援事業 ・福島県再生可能エネルギー次世代技術開発 ・被災農家経営再開支援事業 など ○一般会計等で対応するとされた事業について ・社会資本整備総合交付金(復興枠) ・森林整備事業(災害に強い森林づくり) ・事業復興型雇用創出事業 など	内閣、復興、総務 外務、財務、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
3	産業復興に係る財源の確保について ・「イノベーション・コースト構想」実現に必要な財源の確保 ・企業立地補助金等の継続に必要な財源の確保 ・再エネ・医療機器・ロボット等本県の重点産業の推進に必要な財源の確保 ・事業者の課税の特例措置の延長	内閣、復興、文科、 厚労、農水、経産
4	道路等公共事業に係る財源の確保について ・社会資本整備総合交付金(復興枠) ・相馬福島道路・ふくしま復興再生道路の全額国庫負担 ・避難12市町村内の県事業の全額国庫負担	復興、総務、財務、 国交
5	交付税、基金、交付金等に係る財源の確保等について ・震災復興特別交付税措置の継続 ・取り崩し型復興基金の積み増し ・資材等高騰に対応する各種基金の積み増し等 ・復興交付金の効果促進事業の全額国庫負担等 ・福島再生加速化交付金の財源確保等 ・国勢調査等に係る普通交付税算定の特例措置	内閣、復興、総務 外務、財務、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
6	復興に向けた人員確保について ・職員派遣などの人的支援の継続 ・震災復興特別交付税による財源措置の継続	復興、総務 文科、厚労 農水、国交
7	震災等対応雇用支援事業に代わる新たな支援事業の創設について ・震災等対応雇用支援事業に代わる新たな支援事業の創設	復興庁 厚生労働省
8	風評払拭・風化防止対策の強化について ・県、市町村、各種団体による風評対策、風化防止への財源措置の継続、充実 ・国による風評、風化防止対策の継続、強化	内閣、復興、外務 農水、経産、国交
9	被災事業者等の自立支援策について ・事業と生業の再建に向けた支援措置と必要な予算の確保	復興庁 経済産業省
10	福島復興再生特別措置法及び基本方針等に基づく総合的な施策の推進等について ・特措法、基本方針に基づく施策の推進 ・当県が復興を成し遂げるまでの財源確保、支援制度の延長 ・当県の現状、特措法改正を踏まえた基本方針の見直し	内閣、復興、総務 外務、財務、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
II 原子力発電所事故への対応等		
11	東京電力福島第二原発の廃炉について ・東京電力福島第二原子力発電所の廃炉	内閣官房 経済産業省
12	原子力発電所の安全確保等について ・廃炉に向けた取組の安全確保、汚染水対策 ・原子力防災体制の強化 ・当県の実情を踏まえた交付金制度の見直し ・環境放射線モニタリングに要する経費の財政措置	内閣府 経済産業省 環境省
13	除染の推進について ・除染の確実な実施と経費の措置 ・除染特別地域における除染の推進 ・除染事業者等の安定的な確保	復興庁 環境省
14	中間貯蔵施設について ・地権者への丁寧な説明 ・輸送の安全・確実な実施 ・施設整備・搬入の見通し ・県外最終処分への着実な取組 ・輸送を始め施設稼働に伴い必要となる対策のための財源措置	復興庁 環境省
15	生活再建のための原子力損害賠償の確実な実施について ・被災地の実情に応じた指針の適時・的確な見直し ・被害の実態に見合った的確かつ迅速な賠償	復興庁 文科科学省 経済産業省
III 避難地域・浜通りの復興及び再生		
16	避難地域の復興実現について ・避難地域の将来像の策定とその実現 ・避難指示解除の前提となる環境の整備 ・福島再生加速化交付金を活用した復興拠点の整備促進	復興庁
17	イノベーション・コースト構想の実現について ・構想の実現のための継続的かつ十分な財源措置 ・ロボットテストフィールドの整備、ロボット開発へ補助継続 ・国際的な研究開発ネットワークの構築 ・情報発信(アーカイブ)拠点の整備 ・スマートエコパーク実現への支援 ・エネルギー関連産業検討分科会、農林水産分野検討分科会で取りまとめた各プロジェクトの実現への支援等	内閣府、復興庁 文科科学省 農林水産省 経済産業省 環境省
18	避難地域等の教育環境の整備・充実について ・双葉郡に設置した中高一貫校への継続的支援 ・サテライト校の教育環境整備に対する継続的支援 ・南相馬地区県立高校の教育環境整備に対する支援 ・双葉郡内の障がいのある子どもたちに対する支援	復興庁 総務省 文科科学省
19	Jヴィレッジの復興・再整備について ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたJヴィレッジ再整備への支援	復興庁 文科科学省 経済産業省
20	国営追悼・祈念施設(仮称)の早期事業化と県が整備する復興祈念公園の全面的な財政支援について ・国営追悼・祈念施設(仮称)の早期事業化 ・県が整備する復興祈念公園の全面的な財政支援	復興庁 財務省 国土交通省
21	避難地域の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援について ・吉間田滝根線(小野富岡線)の国直轄代行 ・東北中央自動車道(相馬福島道路等)の早期整備 ・国道6号勿来バイパス、常磐バイパス、久之浜バイパスの早期完成 ・常磐自動車道への追加ICの整備 など	復興庁 財務省 国土交通省
22	JR常磐線の早期全線復旧及び高速化について ・JR常磐線の早期全線復旧に向けたJR東日本への指導・財政的支援 ・首都圏へのアクセス向上のための高速化	復興庁 国土交通省

IV 県民の健康と安全・安心を守る取組		
23	被災者及び避難者支援の充実について ・避難者の生活再建に向けた総合的な支援 ・応急仮設住宅の供与期間の延長等 ・県内外の避難者支援への財源確保等 ・心のケアへの支援の継続等 など	内閣府、復興庁 総務省 厚生労働省 国土交通省
24	保健医療福祉人材の確保について ・福祉介護職員確保のための取組への財源措置 ・保健師の人材確保策への支援 ・全国からの医師・看護師の派遣など、直接的な医療人材確保対策の実施	復興庁 厚生労働省
25	医療提供体制の再構築に向けた支援について ・地域医療再生臨時特例交付金事業の継続、弾力的な運用 ・避難地域に帰還する住民、復興事業に携わる作業員の医療・安全確保のための支援	復興庁 厚生労働省
26	治安及び交通安全強化のための警察官の増員等について ・治安強化のための警察官の増員 ・被災地域の復興・再生に向けた道路交通の安全と円滑の確保のための体制整備、予算確保	復興庁 総務省 警察庁
V 子どもを育む取組		
27	母子の健康支援策の充実について ・子どもが安心して医療を受けられるための財源措置 ・新生児聴覚検査の継続 ・母乳の放射性物質検査の継続 ・特定不妊治療の医療保険制度適用	復興庁 厚生労働省 環境省
28	ふくしまの復興・再生に必要な教育に対する積極的な支援について ・子ども達の復興活動に必要な財源の確保 ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業の継続	復興庁 文部科学省
29	子どもに向き合うための人的支援の強化について ・きめ細かな教育的支援を行うための教職員の加配措置の継続 ・スクールカウンセラーの配置等、学校教育相談体制の充実 ・特別支援教育支援員の配置拡充	復興庁 総務省 文部科学省
30	子どもの健やかな成長を支える取組について ・児童生徒の体力向上や食育の充実 ・放射線と健康に関する教育の充実 ・子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保 ・被災児童生徒に対する中・長期的な就学援助の拡充	復興庁 総務省 文部科学省
VI 産業の復興と再生		
31	企業誘致の促進について ・企業立地補助金の継続と浜通り等における強力な企業立地支援策の追加創設 ・ふくしま産業復興立地補助金及び工業団地造成利子補給金事業の継続と柔軟な運用	復興庁 経済産業省
32	事業復興型雇用創出事業の継続について ・産業施策と一体となった雇用支援のための事業復興型雇用創出事業の継続実施	復興庁 厚生労働省
33	再生可能エネルギー関連産業集積に向けた支援について ・産総研再生可能エネルギー研究所との連携推進 ・浮体式洋上風力発電実証研究事業の推進、実証研究後の展開 ・再エネを活用した浜通りの復興への取組支援 ・送配電線の増強など、再エネ推進のための基盤整備	復興庁 経済産業省 文部科学省 環境省
34	医療関連産業集積に向けた支援について ・革新的な医療福祉機器等の技術開発への支援の継続・拡充 ・TRセンターに係る基金の使用期間の延長 ・当県に製造拠点を整備しようとする医療関連企業への支援制度の創設	復興庁 経済産業省
35	観光復興関連事業への支援について ・観光の風評対策への支援 ・海外からの誘客に向けた支援 ・国内外の会議、各種イベントの誘致・開催への支援	復興庁 外務省 国土交通省
36	福島県産品の販路拡大支援及び輸入規制解除への働きかけについて ・県や市町村、商工団体等が行う県産品の風評払拭・販路拡大等の取組に対する支援 ・諸外国に対する輸入規制解除の働きかけ	内閣府 復興庁 農林水産省 経済産業省
37	農業水産業の復興・再生への支援について ・農業農村整備関連予算の確保 ・海岸防災林造成事業実施に係る事業予算の確保 ・当県の水産業復興のための試験研究施設の整備への支援	復興庁 農林水産省
38	農林業復興のための放射性物質対策について ・農業用ため池等の放射性物質対策への支援 ・森林における放射性物質対策の方針の早期明示	復興庁 農林水産省 環境省
39	物流拠点としての小名浜港の整備等への支援について ・国際物流ターミナル整備促進のための予算の確保 ・特定ふ頭運営事業者に対する予算の確保と支援制度の拡充	復興庁 国土交通省
VII 県土の整備		
40	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援について ・会津縦貫北道路、会津縦貫南道路の早期完成 ・当県の縦軸(国道4号、国道13号)、横軸(磐越自動車道、国道49号)の整備促進	復興庁 財務省 国土交通省
41	JR只見線の早期全線復旧について ・JR只見線の早期全線復旧に向けたJR東日本への指導・財政的支援 ・地元自治体に対する財政的支援	復興庁 総務省 国土交通省
VIII 地方創生及びオリンピック・パラリンピック		
42	地方創生に向けた取組について ・地域の実情に応じ効果的に活用できるような柔軟な制度 ・原子力災害による特殊な事情を抱える本県への配慮	内閣府
43	2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた支援について ・一部競技の開催や事前合宿の誘致への支援 ・オリンピック・パラリンピック関連事業の実施	内閣官房、復興庁 文部科学省 国土交通省